

鹿島埠頭株式会社

[法人の概要]

平成20年7月1日現在

代表者名	代表取締役社長 角田 芳夫(非常勤)	県所管部課	土木部港湾課	
所在地	神栖市東深芝8番地	電話番号	0299-92-5551(代表)	
ホームページURL	http://www.kashimafuto.co.jp/	E-mailアドレス	general@kashimafuto.co.jp	
資本金(基本財産)	300,000	千円	設立年月日	昭和43年7月1日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	150,000	50.0%
	2	横浜川崎曳船株式会社	30,000	10.0%
	3	株式会社常陽銀行	14,000	4.7%
	4	住友金属工業株式会社	12,000	4.0%
	5	鹿島石油株式会社	12,000	4.0%
その他	10団体		82,000	27.3%
設立目的	鹿島臨海工業地帯の中核をなす鹿島港において、公共埠頭の効率的な管理・運営と曳船・通船等のサービス事業を一貫して行うため、茨城県・地元公共団体(鹿嶋市・旧神栖町・旧波崎町)及び民間の共同出資により設立。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成17年度	平成18年度	平成19年度	内 容	
事業1	曳船事業	1,502,806	1,475,070	1,633,078	大型の原油タンカーや鉄鉱石・穀物船等の外航船をはじめ、小型の内航船に至るまで年間15,000隻前後が入港する鹿島港において、安全かつ迅速な船舶離着岸をサポートする良質なサービスを提供している。鹿島港の他に常陸那珂港や大洗港へも船舶を配備し、顧客のニーズに迅速に対応できる体制を整えている。茨城県沿岸地区の海上災害等の有事における支援体制にも万全を期している。
	全体事業に占める割合	74.7%	71.8%	73.4%	
事業2	倉庫事業	117,343	132,676	155,095	鹿島港の南公共埠頭内臨港地区に立地する保税倉庫としての優位性を活かし、港湾利用者のニーズに応えるとともに、新規貨物の開拓を図るなど貨物の安定的な確保に努めている。飼肥料等のバラ貨物から製品に至るあらゆる寄託貨物の保管管理に万全を期し、安全で質の高い保管サービスの提供に努めている。
	全体事業に占める割合	5.8%	6.5%	7.0%	
事業3	通船事業	119,439	152,305	140,370	鹿島港に入港する船舶の網取り作業及び石油化学バース着岸船舶等へのオイルフェンス展開作業を提供している。石油関連バースにおける警戒作業にも従事しており、港湾災害の防止対策にも積極的に取り組んでいる。船舶と陸上との連絡船を運航し、船舶乗組員の利便性を確保している。鹿島港において遊覧船を運航し、地域住民に鹿島港を親水空間とする普及活動や学校教育における社会学習の場として有効活用が図れるよう積極的に事業を展開している。
	全体事業に占める割合	5.9%	7.4%	6.3%	
その他事業	事業1~3以外	271,291	295,200	296,451	受託事業:茨城県から公共施設の管理運営等の各種業務委託を受け、第3セクターとして県業務の補完的な役割を担っている。船舶代理店業:船舶入出港時の曳船手配、官公庁への申請手続き、バース調整などのサービス提供を行っている。貨物運送取扱事業:海上コンテナ貨物の取扱いを主体に、海上輸送から保管、陸上輸送まで、利用者ニーズに応えた総合的な物流サービスの提供を行っている。その他事業:損害保険代理店業及び売店業を行っている。
	全体事業に占める割合	13.5%	14.4%	13.3%	
全体事業	2,010,879	2,055,251	2,224,994	指定管理者	
全体割合	100.0%	100.0%	100.0%		

< 鹿島埠頭株式会社 から県民のみなさまへ >

弊社は、茨城県の第三セクターとして、鹿島港の公共埠頭の管理運営はもとより、大型船の入出港をサポートする曳船事業など、各種港湾物流サービスを提供いたしております。

現在、国際的な港湾競争が激化する中、地方港を取り巻く環境は一層厳しさを増しておりますが、鹿島港は国内有数の素材産業が立地しており、近年は、経済特区の認定を受けるなど、数多くの企業が進出し、今後とも益々発展していくものと期待されております。また、平成20年8月には鹿島港の北公共埠頭コンテナターミナルにおいて、内航フィーダーサービスによる定期コンテナ航路が開設されるなど、商業港としての機能拡充が図られております。

このような中、弊社といたしましては、経営環境の変化や荷主企業・船会社などの顧客ニーズに的確に対応し、弊社モットーである「目指せ最高の港湾サービス」を合言葉として、信頼を得られるサービスに努め、安心して親しみやすい港づくりを推進し、地域社会の発展に貢献してまいります。

平成21年2月 代表取締役社長 角田 芳夫

[経営状況] 鹿島埠頭株式会社

(単位:千円)

区 分		平成17年度	平成18年度	平成19年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	2,010,879	2,055,251	2,224,994	169,743	曳船収入の増加等
	売上原価	1,279,707	1,356,507	1,417,249	60,742	燃料費・修繕費の増加等
	売上総利益	731,172	698,744	807,745	109,001	
	販売費及び一般管理費	508,738	492,512	512,731	20,219	退職給付会計導入による増加等
	うち役員人件費	9,041	9,227	9,240	13	
	うち職員人件費	338,192	354,687	383,691	29,004	
	営業利益(損失)	222,434	206,232	295,014	88,782	
	営業外収益	72,940	14,817	24,032	9,215	
	営業外費用	22,605	25,046	26,958	1,912	
	経常利益(損失)	272,769	196,003	292,088	96,085	
	特別利益	72,419	0	1,260	1,260	
	特別損失	312,204	94,931	95,511	580	
	法人税・住民税・事業税	530	17,456	102,282	84,826	繰越欠損金がなくなった為
	当期利益(損失)	32,454	83,616	95,555	11,939	
	前期繰越利益	412,258	444,712	498,328	53,616	
当期末処分利益	444,712	528,328	593,883	65,555	黒字決算の為	
利益処分・損失補填額		30,000	60,000	30,000	船舶特別積立金に積み増した為	
次期繰越金	444,712	498,328	533,883	35,555		
貸借対照表	資産	2,315,265	2,474,669	2,659,273	184,604	固定資産の増加等
	流動資産	1,071,888	1,079,190	1,115,404	36,214	営業収入が好調の為
	固定資産	1,243,377	1,395,479	1,543,869	148,390	船舶の代替建造
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	1,335,553	1,411,340	1,500,390	89,050	法人税等の増加
	流動負債	246,390	320,207	362,766	42,559	"
	うち短期借入金	40,000	40,000	0	40,000	約定返済
	固定負債	1,089,163	1,091,133	1,137,624	46,491	退職給付債務の増加
	うち長期借入金	1,061,670	944,587	925,391	19,196	約定及び一部繰上げ返済
	資本	979,712	1,063,329	1,158,883	95,554	利益剰余金の増加
資本金	300,000	300,000	300,000	0		
利益剰余金等	679,712	763,329	858,883	95,554	黒字決算の為	
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	67,181	96,158	103,390	7,232	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出資金等)	0	0	0	0	
	合計	67,181	96,158	103,390	7,232	
	財政的関与の割合(%)	3.34%	4.68%	4.65%	0.0	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	850,000	790,000	720,000	70,000	約定及び一部繰上げ返済	
合計	850,000	790,000	720,000	70,000		

主要経営指標	算式	平成17年度	平成18年度	平成19年度	増減P	備考
人件費比率	人件費 / 売上高	17.3%	17.7%	17.7%	0.0	
販売管理費比率	販売費・一般管理費 / 売上高	25.3%	24.0%	23.0%	0.9	
自己資本利益率	当期利益 / 自己資本	3.3%	7.9%	8.2%	0.4	
総資産回転率	売上高 / 総資産	0.9	0.8	0.8	0.0	
売上高経常利益率	経常利益 / 売上高	13.6%	9.5%	13.1%	3.6	
流動比率	流動資産 / 流動負債	435.0%	337.0%	307.5%	29.6	
借入金比率	借入金残高 / 総資本	47.6%	39.8%	34.8%	5.0	

[組織]

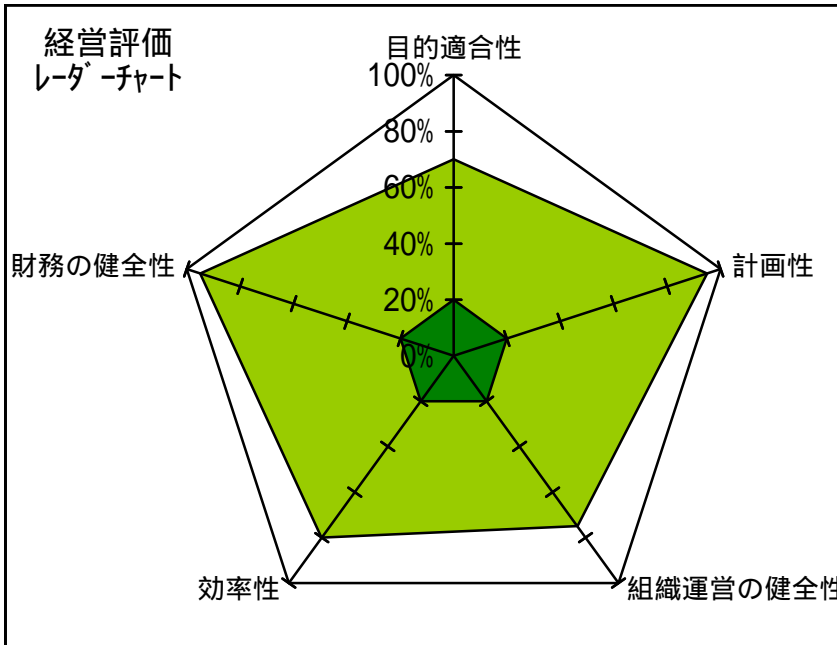
7月1日現在の人数		平成18年			平成19年			平成20年			増減数	増減理由
		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	2	1	1	2	1	1	2	1	1	0	
	非常勤理事・監事	11	3	0	11	3	0	11	3	0	0	
	計	13	4	1	13	4	1	13	4	1	0	
職員	管理職	13	1	0	12	1	0	12	1	0	0	
	一般職	102	0	0	102	0	0	101	0	0	1	退職者不補充
	嘱託・臨時職員等	9	0	0	9	0	0	10	0	0	1	傷病者分の補充
	計	124	1	0	123	1	0	123	1	0	0	
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代~	合計	平均年齢			プロパー職員平均勤続年数		
		22	44	22	27	115	39.4 歳			16.4 年		

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	10	14	20	70.0%
計画性	8	19	20	95.0%
組織運営健全性	9	15	20	75.0%
効率性	10	16	20	80.0%
財務健全性	10	19	20	95.0%
合計	47	83	100	83.0%

警戒指標

--



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
鹿島臨海工業地帯の中核をなす鹿島港の秩序ある港湾運営を図るため、公共埠頭の効率的な運営を行なうと共に、曳船・通船などの安全で質の高い港湾・物流サービスを一貫して提供することで地域社会へ貢献している。	平成17年度に策定した長期経営計画（平成18年～平成22年度）に基づく経営の分析や計画の検証を行っている。また、各事業においても細分化した年次経営計画を策定し、事業遂行に計画的に取り組む、月次・半期毎に予算との差異の分析を行うことで進捗管理の徹底を図っている。	固定費圧縮を図るために、船員部門においては運航定員の見直しを進めている。事務部門においては、採算性・効率性の観点から長期経営計画に掲げた各経営目標について、着実に取り組んでいる。	毎年、各部・各課から業務ヒアリングを実施し、適正人員の配置に努めている。また、曳船部門においては、近隣立地企業の需要動向の聞き取りや調査を行ない、経営環境の変化や顧客ニーズに的確に対応し、効率的運航に努めている。	不採算部門を清算後、経営再建を図るため、主力事業である曳船部門を中心に収益力の強化と経費の削減に取り組んでいる。その結果、6期連続で黒字を維持することができた。しかしながら主力事業の基盤である船舶の定期的な更新や不稼働資産となっている船舶修繕施設の利活用などの課題が残されていることから引き続き財務体質の改善を図る。
今後の事業展開の方向	収益力の強化と財務体質の改善を図るため、曳船事業においては、各港の需要に見合った効率的な配船を進めるとともに、運航定員の見直しによるコスト削減が必要である。その他の事業分野においても経営環境の変化や顧客のニーズに的確に対応した営業展開を図り、安全で質の高いサービスを安定的に提供することで顧客の信頼と確保に努めていく必要がある。また、遊休資産の利活用策について検討を進めるとともに、老朽化した曳船及び通船の計画的な更新を行ない、適切な資産構成・管理に努める必要がある。さらに 第三セクターとして、公共港湾施設の管理運営はもとより、茨城県・地元自治体・立地企業等と連携調整を図りながら定期コンテナ航路の誘致と安定的な貨物誘致に向けた活動を展開し、曳船事業や物流部門事業の稼働率を更に高め、収益力の向上に努めたい。			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
公共埠頭の管理運営，曳船・通船などの港湾・物流サービス提供など，鹿島港の振興のため，県の補完的な役割を果たしている。	長期経営計画や年次経営計画を策定し，経営分析や計画と実績の差異分析を行い，計画の有用性を高めながら，事業に取り組んでいる。	業務に関するチェック機能が充実しており，適正な組織運営体制となっている。19年4月からは，一般競争入札を導入し，更なる組織運営の健全化に努めている。	職員の適正配置に努めている。また，主力である曳船事業においては，経営環境の変化や顧客ニーズ対応した効率的な運営に努めている。	経常利益が6期連続黒字になるなど，安定した経営となっている。曳船の定期的更新等の課題もあることから，引き続き財務健全化を図っていく必要がある。
<p>法人担当課の意見</p> <p>公共港湾施設の管理運営業務，曳船・通船等のサービス事業等により鹿島港の発展に寄与している。不採算部門の清算後，収益力の強化や経費の削減に取り組み，6期連続の黒字となるなど経営も安定している。遊休資産の利活用，老朽化した曳船の計画的更新などの課題もあることから，効率的な事業運営と財務の健全化を図っていくよう指導していく。</p>				

[経営目標]

区分	指 標 名	単位	H17実績	H18実績	H19 目標	H19実績	達成度(%)	H20目標値	
経営目標	事業成果	1 曳船部門収入	百万円	1,487	1,458	1,446	1,615	100.0%	1,628
		2 物流部門収入	百万円	119	213	225	222	98.7%	224
	健全性	1 自己資本比率	%	42	43	44	44	100.0%	42
		2 経常利益	百万円	272	196	189	292	100.0%	202
	効率性	1 売上高経常利益率	%	13.6	9.5	9.1	13.1	100.0%	9
		2 職員一人あたりの売上高	千円/人	16,349	16,846	16,847	17,944	100.0%	18,182
平均目標達成度							99.8%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	<p>曳船事業の売上増加等により，6期連続して黒字を計上しており，経営状況は順調となっているが，今後とも，老朽化した曳船の計画的更新，遊休資産の利活用等により財務の健全性に努める必要がある。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>老朽化した曳船の計画的更新，遊休資産の利活用等を進めることで，財務の健全化を図り，より安全で質の高い港湾サービスの提供を実施するよう，助言・指導を行っていく。</p>				